

中国環境円借款評価セミナーの開催について

2006年8月2日、中国国家環境保護総局との共催により、「中国環境円借款評価セミナー」を北京にて開催しました。本セミナーには日中双方の政府、大学、研究機関、プレス等関係者約140名が参加しました。

中国は、急速な経済発展に伴い環境問題が深刻化しており、当行は、これまで中国の大気汚染・水質汚濁対策等多数の環境改善事業に対し環境改善事業を実施してきました。その金額は中国向け円借款総額3兆1,763億円の約30%を占めています。2005年には、京都大学を外部評価者として、環境改善事業の効果を包括的に把握する目的で、「中国環境円借款貢献度評価にかかる調査」を実施しました。その結果、これらの事業の直接的効果として汚染物質の削減量を定量的に把握できたのみならず、間接的効果として環境政策・制度改善に寄与したことが確認されました。本セミナーは、この調査結果を中国側にフィードバックすることを主たる目的で開催されました。

本セミナーでは、京都大学による本調査結果の発表、当行に

よる開発事業の評価システム、国家環境保護総局による中国の都市環境評価制度について紹介され、続いてパネルディスカッションでは、環境改善事業の評価を中心に今後の日中環境協力に向けた課題について活発な討論が行われました。本セミナーでは、中国側より、環境改善事業の効果を積極的に評価するとともに、日中環境協力の継続に対する強い要望が表明されました。

当行としては、環境分野の支援とともに、本セミナーで提案のあった環境改善事業に関する日中合同評価の実施等、知的協力についても、中国側のニーズをふまえて、引き続き積極的に取り組んでいくことを検討しています。



事後評価を活用した アフリカ支援の強化

2005年のグレンイーグルズ・サミットにおいて、日本政府はアフリカ開発銀行との協調による「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」(Enhanced Private Sector Assistance for Africa)の実施を発表し、アフリカ向けODAを今後3年間で倍増することを表明しています。こうした日本政府の方針をふまえて、当行は、開発事業によるアフリカ支援の一層の充実を目的として、これまで対外的に公表しているアフリカ向け開発事業の事後評価報告書(60件)を活用して、過去のアフリカ向け円借款支援について、セクターおよび地域といった観点より、その成果や課題を抽出するとともに、今後の円借款による支援の方向性を検討しました。

検討の結果、アフリカの開発に対する開発事業の主な成果と



しては、道路、通信、電力といった経済インフラの整備により、対象地域におけるインフラ・サービスの質の向上を通じて、経済活動

の活性化に貢献したことが挙げられました。また、地域という視点では、南部アフリカ地域において、経済的な関連性が深い複数の国で通信網を整備することにより、地域全体の情報網の整備が図られ、地域経済の活性化に寄与しました。他方、課題としては、作成したマニュアルが活用されないこと等の実施機関の技術的問題、スペアパーツの不足等を理由とした運営・維持管理の不徹底により、当初想定した事業効果が発現していないこと等が挙げられました。

これらの結果をふまえて、当行の開発事業による今後のアフリカ向け支援としては、経済社会インフラ整備や民間セクター開発を重点支援分野と位置付けるとともに、地域開発の重要性をふまえて、「アフリカ開発のためのパートナーシップ」(NEPAD)が推進する国境をまたぐ広域開発を通じた支援を実施していきます。当行はアフリカ開発銀行との協調融資促進スキーム(ACFA)を活用した事業の実施とともに、実施機関のキャパシティ・ビルディングを重視した技術協力との連携等、国際協力機構(JICA)との協力を推進していきます。